

政党による望ましい再分配政策¹

選挙における争点明示化に伴う

無党派層の選挙参加促進

中央大学 横山彰研究会 行政分科会

5

佐藤聡一郎 佐野陽 長尾亘

2010年12月

¹ 本論文は、2010年12月11日、12日に開催される、ISFJ日本政策学生会議「政策フォーラム2010」のために作成したものである。本論文構想段階から本論文執筆における各過程において指導教授である横山彰教授から常に温かいご指導を頂いた。また、夏合宿の際、東洋大学経済学部総合政策学科の中澤克佳准教授をはじめ、OB・OGの方々から大変貴重なアドバイスを頂戴した。中央大学総合政策学部横山彰研究会13期の先輩方及び、同期生と後輩たちからも数多くの有益なコメントを頂き、相談にも大いに乗って頂いた。また、中央大学総合政策学部のスティーブン・R・リード教授、篠木幹子准教授には突然のお願いにも関わらず、論文作成段階で有益なご指摘を頂いた。ここに記して感謝の意を表したい。

本論文における誤認の一切の責任は言うまでもなく筆者たち個人に帰するものである。また、本論文に関するご意見、ご指摘は下記の連絡先までお寄せ願いたい。
中央大学総合政策学部3年 横山彰研究会 佐藤 w8214018@fps.chuo-u.ac.jp

政党による望ましい再分配政策

選挙における争点明示化に伴う

無党派層の選挙参加促進

5

2010年12月

10

15

要約

第 1 章では、私たちの問題意識とその理由である価値提示を行う。財政赤字が叫ばれている今日、それを解決するのは早急の課題であり、財政の持続可能性を維持することは将来世代のために必要なことである。しかし、民主党政権になってから民主党は多くの政策を実施したが、それらには目的や手段、効果が曖昧なものが目立つ。それらの政策が継続された場合に、私たちは財政の持続可能性が脅かされると考えた。そこで、私たちはなぜそのような政策が行われるのかを問題意識とした。

第 2 章では、問題意識を踏まえ、自民党型と民主党という 2 種類の再分配政策が、どちらも政治的要因によって決定されていることを説明し、政権交代によって自民党型再分配政策はなくなるものの、民主党型再分配政策はなくならずに今後も継続していくこと、その要因に政情の不安定さがあることを示した。

第 3 章では、政情安定化のために無党派層に着目した。無党派層の選挙参加を促進させるために、争点を明示化することが必要であると主張した。

第 4 章では、第 3 章を踏まえた上で、争点の明示化のために、解散時における争点の宣言、マニフェスト記載方法の規格化を政策提言として主張した。この提言を導入することで無党派層の選挙参加が進み、財政の持続可能性を脅かす政策や政党の行動を規制することができることを主張する。

目次

はじめに

第1章 民主党の政策に対する問題意識

- 5 第1節 民主党の政策
 - 第1項 子ども手当
 - 第2項 高速道路無料化
 - 第3項 政策の観点
- 第2節 問題意識
- 10 第3節 価値提示
- 第4節 まとめ

第2章 政情の不安定さと再分配政策

- 第1節 先行研究による示唆
- 第2節 自民党型再分配政策
 - 15 第1項 自民党長期政権下における利益誘導型政治
 - 第2項 与党の再分配政策に関する研究
- 第3節 民主党型再分配政策
 - 第1項 政権交代の意義
 - 第2項 自民党型再分配政策との比較
 - 20 第3項 今後の行方
 - 第4項 政権交代と政情の不安定さ
- 第4節 まとめ

第3章 無党派層の選挙参加による政情安定化

- 第1節 投票行動と無党派層
 - 25 第1項 投票行動の公共選択的分析
 - 第2項 無党派層の投票条件
- 第2節 無党派層の選挙参加促進に向けて
 - 第1項 無党派層による選挙参加の重要性

- 第2項 必要な要素
- 第3節 まとめ

第4章 政策提言

- 第1節 争点の明示化に向けての具体的提言
 - 5 第1項 解散時における争点の宣言
 - 第2項 マニフェスト記載方法の規格化
- 第2節 政策提言を行うメリット
- 第3節 今後の課題

先行論文・参考文献・データ出典

はじめに

5 昨年日本は、政治的に大きな局面を迎えた。2009年の第45回衆議院議員総選挙において、戦後初の政権交代が民主党によって実現したのである。戦後自民党は政権政党であり続け、他の政党を寄せ付けない強さをを見せていた。しかし、2000年以降は頻繁な首相交代や参院選の敗北によるねじれ国会の発生など、自民党の弱体化を示すような現象が現れていた。その結果、遂に2009年に民主党が国民の支持を集め、民主党に勝利したのである。

10 民主党は、自民党が長年築きあげてきた政権をひっくり返し、「国民の生活が第一」というスローガンの下で、文字通り国民の目線に立った政治を展開しようとした。そのため、政治主導による官僚の排除や行政刷新会議の事業仕分けなど、従来の政治には馴染みがなく、且つ国民の支持が高いことを実施したため、順調な滑り出しをしたかに見えた。

15 しかし、民主党が政権を取ってから1年以上経った今、ここまでの道のりを振り返ってみると、民主党は幾度となく方針を変更してきたことが分かる。民主党は2009年総選挙の際にマニフェストに多くの政策を並べていた。そして選挙に勝利して政権を取るとそれらの政策を実施しようとしたが、事業仕分けによる無駄削減の見積もりが外れたこともあり、財源不足のために完全実施はできず、方針変更を余議なくされた。

20 では、そもそも民主党がマニフェストで掲げて実施した政策は、国民に必要不可欠で必要性は高かったのであろうか。この疑問が私たちの出発点である。民主党の政策は財源が不明確であったり、詳細が不明であったりしたために、政権獲得前から多くの批判を浴びていた。それを踏まえての政策の方針変更であるから、民主党の政策は疑問視されてもおかしくない。私たちも当然のように疑問を抱いたのである。

本論文では、この疑問を出発点に執筆した。そして、私たちが疑問視した政策がなぜ実施されるのかについて分析を行い、その要因を明確にした後で政策提言を行っていく。

第1章 民主党の再分配政策に対する問題意識

第1節 民主党の政策

5 本節では、民主党が実施した政策について考察を行う。

民主党は「コンクリートから人へ」や「国民の生活が第一」といったスローガンの下で新たな政策を打ち出したが、目的や効果が不透明なものもいくつかある。数ある民主党の政策を考察するに当たって、本論文では、「子ども手当」と「高速道路無料化」を取り上げる。これらは2009年の総選挙前から民主党の看板政策と呼ばれる一方で、実施前から批判
10 されていたものである。

第1項 子ども手当

まず、子ども手当であるが、この導入について、民主党は2009年総選挙のマニフェストで「子育ての心配をなくし、みんなに教育のチャンスを作ります²。」と理由を説明している。
15 しかし、この政策については実施する以前から疑問視する声が多かった。そもそもの目的は何なのか、どのような効果を狙っているのかなど不明な点が多かったからである。

子ども手当に関して、高山・白石(2010)は様々な世帯モデルを想定し、所得・負担の増減シミュレーションを行っている。それによれば、全額支給(2万6千円)の時と半額支給(1万3千円)の時で、どのような世帯が有利になるかは変わってくるという。そのため、段階的に実施すれば得する世帯、損する世帯が変わってくるのである。また、高山・白石(2010)は子ども手当の支給方法にも言及している。子ども手当は扶養者に現金で支給されるため、
20 親が自由に使い、必ずしも子どものために使われない恐れがあるというのである。つまり、子どもの教育のためという目的で実施した子ども手当ではあるが、必ずしもその目的を果たすとは言えないのである。何を目的として、そしてその目的を果たすためにはどのような
25 手段が最適なのか今一度明確にする必要があると言えるだろう。

第2項 高速道路無料化

次に、高速道路無料化について考察する。高速道路無料化の目的について民主党のマニフェストでは、「高速道路は段階的に無料化し、物流コスト・物価を引き下げ、地域と経済

² 民主党の政権政策 Manifesto2009(<http://www.dpi.or.jp/special/manifesto2009/>)より引用。(最終アクセス日：2010年10月21日)

を活性化します³。」と記されている。しかし、この政策も子ども手当と同様に批判が多かった。

熊野(2010)は、高速道路を無料化することが国民の誰を対象にして経済的利害を援助しようとしているのかが不明確であると指摘している。高速道路を無料化すれば、自動車の利用者が先日まで行われていたエコカー減税とも併せて二重に公的支援を受けるということになる。しかし、そもそも高速道路は、道路を利用するに当たって本来支払わなくてもいい料金を払って、渋滞を避けて時間を短縮するという奢侈的な要素がある。そのため、高速道路無料化のための財源を利用しない人にも求めるとするのは疑問が残る。また、熊野(2010)は民主党の他の政策との整合性がないことも指摘している。民主党は環境政策の重視を表明しているが、高速道路の無料化は自動車の交通量が増えて二酸化炭素の排出量増加を招くために矛盾してしまうのである。実際に、無料化に伴って交通量も増加しており、二酸化炭素の排出量増加は避けられないと言える。

また松野(2010)は、公平性の観点から高速道路無料化に対して批判を行っている。フェリーや鉄道など様々な交通機関が存在する中で、高速道路だけを税金で優遇すると自動車を利用する者だけが得をするため、公平性が失われるというのである。高速道路無料化が試験的に導入された際に、鉄道業界などが政府に中止を要請するなどの事態が起きている。

第3項 政策の観点

以上の民主党の政策に対する考察を踏まえると、民主党の政策は目的や手段、効果が曖昧となっているものが多い。しかし、政策を実施するに当たっては、本来これらの点を重視する必要があるのではないだろうか。

竹中(2008)では、政策の妥当性を見る観点として、解決すべき問題を明確にすることと政策効果を挙げている。前者は、先に述べている「目的」に該当する。様々な問題が混在する現代において、ある政策を用いて解決したい問題は何であるのかを明確にする必要があるとしている。一方後者は、先に述べた「手段」と「効果」に該当する。前者で述べた解決すべき問題が明確になったとして、その問題を解決すべき政策手段は複数存在する。その中でどれかを選択する訳だが、そのどれかを選択した理由が適切で、そしてその政策手段による効果が実際にあるのかどうかを明確にする必要があると指摘している。

これらの観点から民主党の政策を照らし合わせると、民主党の政策は不適切であると言える。しかし、民主党は選挙の際マニフェストに掲げているため、与党となった以上、不適切な政策を実施出来てしまうのである。

第2節 問題意識

以上のように、民主党の政策では、目的や手段、効果などが曖昧となっている不適切な再分配政策が目立つ。もちろん、民主党が政権獲得以前から「国民の生活が第一」と掲げているように、多くの国民が恩恵を受けるような政策が多いのは当然のことである。しかし、再分配政策の在り方として見たときに、民主党政権の政策は対象を拡大し、広く厚くとなっている。このままでは本来再分配政策を受ける必要がない高所得者層などが政策の恩恵を受けてしまい、税金の浪費となるのは明らかだと言える。

³民主党の政権政策 Manifesto2009(<http://www.dpi.or.jp/special/manifesto2009/>)より引用。(最終アクセス日：2010年10月21日)

私たちは、このように目的や手段、効果が曖昧となっている不適切な再分配政策が実施される点に疑問を抱いた。これらの再分配政策は手厚くなっている上に、政策対象が広範囲となっている分、多額の財源を要する。しかし、税制改革などによって安定的な財源を獲得せず、これらの政策を今後継続していけば日本の財政状況を更に悪化させる可能性がある。そのため、私たちは不適切な再分配政策を廃止し、財政に過度の負担をかけないように再分配政策が行われるべきだと考えた。

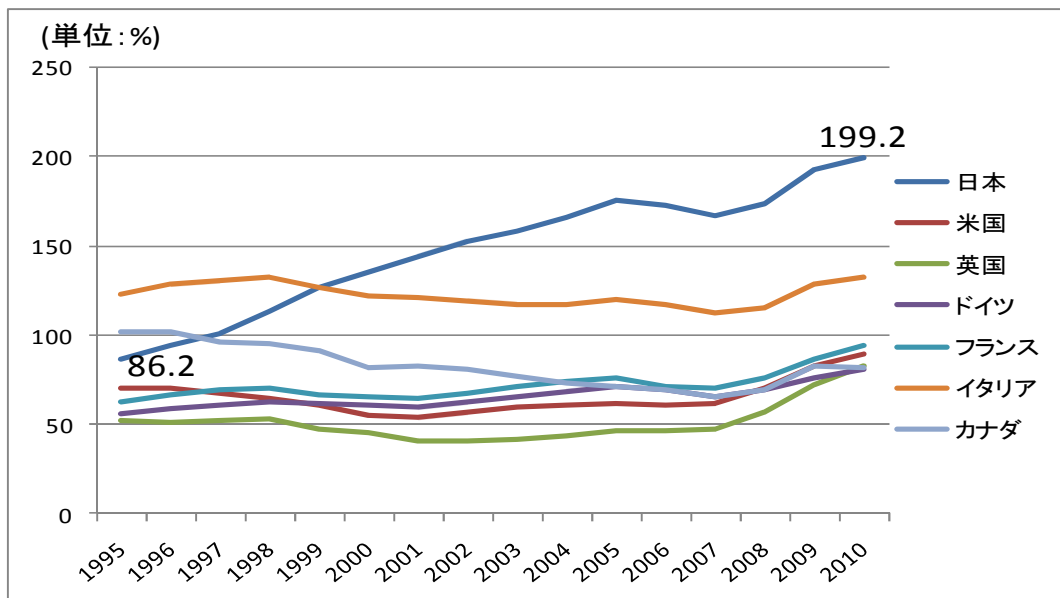
第3節 価値提示

私たちは、前節で目的や手段、効果が曖昧となっている不適切な政策が実施されることを問題視した。本節では、なぜ私たちがそれらを問題とみなすのか、それを判断する価値基準を「財政の持続可能性」という観点から説明を行う。

「財政の持続可能性」に関して横山(2008)は、名目 GDP に占める政府債務残高の比率が時間とともに拡大しなければ財政破綻しない、と述べている。これは、将来世代が現在世代と少なくとも同じ豊かさを享受でき、現在世代の経済活動が将来世代にマイナスの外部性をもたらさないことを要求するという「持続可能性⁴」の概念を財政の面から捉えたものである。

では、日本の債務残高はどのような現状なのだろうか。【図 1】は対 GDP 比の債務残高の国際比較を表したものである。他国と比べて日本は 2010 年時点で 199.2% という高い数値を出している。近年は上昇傾向が顕著であり、今後もこの傾向は続くと言える。そのため、横山(2008)の主張とは逆の状況となり、このままでは財政の持続可能性は危うく、いつ財政破綻してもおかしくない。

【図 1】 債務残高の国際比較(対 GDP 比)



出典：財務省ホームページ「債務残高の国際比較(対 GDP 比)」を基に筆者作成。

⁴ 持続可能性は、『ブルントラント委員会報告書』で示された「持続可能な発展」に依拠する概念であり、現在世代が利用している人工資本・人的資本・自然資本・制度資本を減らすことなく将来世代に引き継ぐことのできる可能性を言う。

国外に目を移せば、2009年11月頃からギリシャは財政赤字が深刻となっており、失業率の増加やストライキ頻発、更には加盟するEUの信頼を失いつつある。第二のギリシャの候補として日本も挙げられる⁵など、日本の財政の持続可能性も危機的状況にあり、財政破綻する日もそう遠くないのかもしれない⁶。一度財政が破綻すれば公共サービスなどに混乱が起これ、経済や生活に大きな影響を与えることは明らかである。そのため、財政破綻を起ささないよう財政の持続可能性を維持する必要があると言える。

では、この「財政の持続可能性」という観点から民主党の政策を検証してみるとどうなるだろうか。民主党は政権獲得後、子ども手当や高速道路無料化を段階的に実施している。しかし、それらに多額の費用がかかる一方で、明確な財源の根拠は無い。【表1】は平成21、22年度の国家予算の歳入における税収と公債金、公債依存度と歳出を示したものである。民主党が予算を編成した22年度予算は歳入における公債金が約44兆円となっており、公債依存度は前年と比べて10%も上昇していることが分かる。税収の大幅な落ち込みも伴い、大量の国債を発行した形となったが、民主党はマニフェストを全て実行する予定の平成25年には16,8兆円要する⁷ことになっており、現状では更なる国債発行に頼らざるを得ない状況になっている。

【表1】平成21、22年度予算の歳入における税収・公債金と公債依存度と歳出(単位：億円)

		21年度予算	22年度予算
歳入	税収	461,030	373,960
	公債金	332,940	443,030
公債依存度		37.6%	48.0%
歳出		885,480	922,992

出典：財務省ホームページ「平成22年度政府予算案」を基に筆者作成。

もし、このまま民主党が政策を実施して継続していけば、財政の持続可能性を脅かすだろう。そのため私たちは民主党の政策を問題視するのである。財政の持続可能性の危機が叫ばれている現在、今後現役世代である私たちは将来世代に対して大きな責任を背負っている。よって、不適切な再分配政策が行われることに伴い歳出が増えている以上、それを止めさせる義務があると考えるのである。

⁵日本経済新聞 2010年2月2日夕刊2面。

⁶日本の債務は国内に限られているため、財政破綻の可能性は低いとの主張があるが、桑原進氏は、日本は対外債務残高が比較的小さな規模であっても債務不履行に陥る理由の一つにより大きな国内債務の存在を挙げ、諸外国のケースを見ても、債務不履行の発生には対外債務だけでなく、国内の政府債務が大きな影響を及ぼすと指摘している(日本経済新聞 2010年7月20日朝刊17面)。

⁷民主党の政権政策 Manifesto2009 (<http://www.dpi.or.jp/special/manifesto2009/>) より引用。

第4節 まとめ

本章では、民主党の代表的な政策を考察し、それらが目的や手段、効果が曖昧なため不適切であると考えた。そして、私たちの財政の持続可能性という価値提示と照らし合わせた結果、それらが相応しくないと考えた。

5 次章では、なぜこのように、目的や手段、効果が曖昧な政策が実施されるのかを分析していく。

第2章 政情の不安定さと再分配政策

第1節 先行研究による示唆

- 5 本節では、日本における再分配政策を考える上での導入として、選挙権威主義体制下における民主化についての先行研究を説明していく。
- 関(2009)は、「選挙権威主義体制の持続と崩壊の論理」の中で、政権与党が公共財の供給量の提案を行える場合に、以下の条件を提示している。政権与党は支持者が望む公共財の供給量に傾斜しやすく、支持者の規模が小さいほど公共財の私的分配のコストも小さくなり、さらに為政者は、福祉の増大、挑戦者の脅威からの防衛、あるいは私腹を肥やすなどのために、分配のコストができる限り小さくするインセンティブを有する、というものである。
- 10 以上の条件において現職と挑戦者が公共財供給量の提案を行う場合に、以下のような論点が存在する。
- 15
- (1) 挑戦者が現職より魅力的な公共財の供給を市民に約束できれば、現職指導者の支持基盤は脆弱になる
 - (2) ある国家のある住民のうちには選択者が存在し、その一部が選挙に参加し(投票者)、さらにその一部が勝利連合を形成する。
 - 20 (3) 与野党の議席占有率は、有権者の次回選挙での情報の一部になり、与党が議会を運営している場合、どんなに魅力的な政策であっても、勝利連合はその提案を魅力的には感じず、むしろ現職への忠誠を強化し、結果として体制が安定化する。
 - (4) 逆に与党の議席占有率が低下するほど野党勢力が勝利する見込みが増し次回選挙で勝利する見込みを押し上げるシグナルとなり、有権者にとってその公共財の再分配政策の実現可能性が高く想定されうる。(政治的権威主義体制での指導者の交代が政治的自由をもたらす場合、人々の生活のさまざまなレベルに影響を及ぼすのでこのシグナルの衝撃が大きくなると予測される)。与党勢力が野党に対して議会を大差で掌握している場合、勝利連合は次回の選挙で現職に票を投じる可能性が高まり、結果的に体制の安定に寄与する。
 - 25 (5) 選択者の規模と与党の議席占有率という独立変数間の関係において、両者が負の相関をもっていることから、投票率が高いほうが政治指導者は正当性を確保できるのかもしれないが、必ずしも議会内の利とならない。
 - 30

以上をまとめると、選択者および勝利連合の規模を小さいものにとどめたいという思惑と、議会での議席占有率を高めたいという期待を同時に満たすのは、為政者にとって困難をとまなうとし、以下の仮説が立てられる。

- 5 仮説①：有権者が選挙に参加するほど、政府の再分配政策はより公共財の供給へとシフトする。再分配政策の性質上、政権交代の可能性がより高まるため、選挙権威主義体制の崩壊および民主制への移行確率が高まる。

- 10 仮説②：与党の議席占有率が低い場合、選択者および勝利連合は現行政府の再分配政策が今後も続くか疑いをもつようになる。将来の再分配政策の実施がより不確実になることで彼らはより機会主義的になり、現職の転覆、民主制の移行確率が高まる。

- 15 これらを相互的に検証することで、民主化への過程の分析が行われる。この選挙権威主義下での再分配政策を示唆として、次節以降では日本における再分配政策について扱っていく。

第2節 自民党型再分配政策

- 20 前節では、選挙権威主義を例に、有権者が選挙に参加するほど与党は再分配政策をするようになること、与党の議席占有率が低い場合に与党の再分配政策への支持が下がり野党の再分配政策への支持が上がることを述べた。本節では、日本においてどのような再分配政策が行われてきたのか、そして現在どのような再分配政策が行われているのかを明らかにする。

第1項 自民党長期政権下における利益誘導型政治

- 25 本項では、自民党長期政権において、政権維持の危機という政治的要因によって補助金分配が決定されてきたこと、それが長期政権の末期まで継続されたことを明らかにする。まずは、公共選択的な視点から政治家の票取り行動から補助金分配を考える。

- 30 政治家は、公共選択論的には自らが選挙で当選もしくは再選するのに、必要な票を獲得することを第1目的とした行動をとると考えられている。この理由は単純であり、そもそも選挙に当選もしくは再選しないことには、政治家として活動することができないからである。しかしそれはしばしば負の外部性をもたらす結果を生む。

- 35 自民党は先の政権交代に至るまでの50年をも超える長い年月を、政権与党として過ごしてきた。その過程で、票目的の利益誘導型政治によって多くの既得権益を生み出してきた。自民党は伝統的に農村に支持基盤を持ち、農村部への利益誘導を通して票を獲得してきた⁸。公共事業には、生み出されたものそのものがもたらす便益だけでなく、雇用や需要を地元

⁸ 本間(2000)では、このような農村部での公共投資を「ばらまき型」と表現し、都市部で自民党は苦戦したのに対して民主党が善戦し、地方ではその逆の結果となった2000年6月の衆院選を受けて、自民党に対する都市部の有権者の批判が厳しいことを物語っているという指摘をしている。また、このことは井堀・土居(1998)によっても指摘されている。

も、政治家が票のための手段としてであっても、このような行動をとることによるマイナスの便益はほとんど及ばない。

また、堀(1996)は、政治家と利益集団という双方のアクターが過酷な競争下に置かれていることを指摘している。政治家は、まず地元選挙区で勝たなければならない。そして勝ったとしても、今度は中央での戦いが待っている。特に中央では、各選挙区を勝ち抜いた力のある政治家が集まるなかで、多くの利益集団に頼られたり、利益を配分できたりするような政治家になる必要がある。利益集団にしてみたら、どの政治家を支持するかについて自由な選択の余地があるため、政治家にとっては成果を上げなければ地元や利益集団の支持は簡単に離れて行ってしまう危険があるのである。一方の利益集団は、自らの力を示すためには自分たちの利益を代弁してくれるような政治家を探さなければならず、他の利益集団との激しい獲得合戦になる。これら双方のアクターの利害が一致するからこそ、これまで長い間利益誘導型の政治が続いてきたのである。

利益誘導型政治に関しては多くの先行研究がなされていて、例えば、過去の自民党は地元選挙区の有権者全体の利益よりも、自分達の支持者の利益を重視した補助金分配を行っていたという小林(1997)の指摘や、1980年代以降、特に農林水産関連の分野において、社会的に重要度が低下した事業が既得権益化していたとする井堀(2001)の指摘、またそれを踏まえて、社会的に必要度の高い事業への分配が行われないことで、事業目的間での配分の効率性を阻害している可能性があるとする近藤(2008)の指摘などがある。

以上のように、政治家による補助金分配には政治的要因が大いに関係していて、自民党長期政権下ではそのような利益誘導型政治が続いてきたのである⁹。

第2項 与党の再分配政策に関する研究

与党の再分配政策に関して、土居(2000)では、選挙結果と補助金を双方向から分析している。数ある補助金の中でもとりわけ国庫支出金¹⁰に焦点を当て、4つの仮説を提示して計量経済学的に検証している。以下が4つの仮説¹¹である。

仮説①：与党議員が補助金分配に影響を与えた。

仮説②：補助金の分配額が与党議員の得票に影響を与えた。

仮説③：与党の政権維持の危機が補助金分配に影響を与えた。

仮説④：投票者は補助金に関わる政策に基づいて投票した。

これら4つの仮説のうち、本稿では仮説③を扱うことで論を進めていく。政権交代は青天の霹靂のごとくある日突然起こるものではなく、支持率の低下などの傾向が前兆として見られるはずである。よって、政権交代を考える上で、その兆候となる何らかの政権維持の危機が分配政策の肥大と関連しているのかを検証する仮説③を詳しく見ていくことにする。

仮説③は、各都道府県の与党議員シェアや与党得票率といった政治的要因が国庫支出金分配シェアをどれだけ説明できるか、つまり国庫支出金分配に対して政治的要因が働いて

⁹ 自民党長期政権下においては、1996年総選挙から小選挙区制が採用されるようになったという選挙制度の変化を経るのだが、名取(2002)は、中選挙区制から小選挙区制に変わっても与党による利益誘導型政治は続くことを主張している。

¹⁰ 土居(2000)は、国庫支出金に焦点を当てる理由として、第1に他の補助金に比べて政治的介入の余地が大きいこと、そして第2にどこ(特に都道府県別)にどれだけ分配されたかを示す統計が存在することを挙げ、「政治過程と分配の決定について意味のある分析が可能な唯一の『補助金』が、国庫支出金である」と述べている。

¹¹ 仮説の検証結果について土居(2000)では、仮説①と③は支持され、②と④は支持されないという結果を示している。特に仮説②「補助金の分配額が与党議員の得票に影響を与えた」について、堀(1996)では同様の仮説を支持しているため、異なる結果となっている。

いるかどうかを検証するものである。この検証結果¹²から 2 つのことがわかる。まず 1 点目は、与党議員シェアと国庫支出金分配シェアが正の相関関係にあることから、与党議員が相対的に多い都道府県ほど補助金分配が多い¹³ということである。次に、2 点目として、与党得票率と国庫支出金分配シェアが負の相関関係にあることである。これは、与党得票率が低い、つまり野党との厳しい競争条件にあるほど、その都道府県への国庫支出金分配が多いということである。

この結果を土居(2000)はもう少し部分的に、「保革伯仲」といわれた 1970 年代から 1980 年代にかけての与党得票率の係数に着目している。係数は統計的に有意であり、政権維持の危機に際して補助金分配が多くなった、という解釈が可能である。井堀(2001)、また井堀・土居(1998)でも、この時期には自民党は都市部への補助金分配を増やすという選挙戦略に出たことが指摘されていることから、仮説③の「与党の政権維持の危機が補助金分配に影響を与えた」ということが検証された。

この研究では、1956 年度から 1993 年度までを対象としている¹⁴ため、自民党長期政権が続いた 1994 年度以降も同じ結果が得られるのかどうかを、分析の条件を土居(2000)に近づけて¹⁵独自に検証を行った¹⁶。被説明変数を国庫支出金分配シェア、説明変数を与党議員シェア、与党得票率、県内総生産シェア、面積シェアに絞って分析したのだが、結果として土居(2000)での分析と同じ結果が得られたと考えられる。このことから、与党議員が相対的に多い都道府県ほど補助金分配が多いということ、そして与党得票率が低い、つまり野党との厳しい競争条件にある都道府県ほど、補助金分配が多いということが考えられる。よって、自民党長期政権下で行われてきた利益誘導型政治が、自民党政権の末期に至るまで行われてきたことがわかる¹⁷。これを、自民党型再分配政策と定義する。

国庫支出金は、国が用途を定めて地方に分配する補助金であるから、本来はその地方の社会的・経済的要因を考慮して金額が決まるものであると考えられる¹⁸。しかし、公共選挙論的には政治家は票の確保を目的とする存在であるから、社会の利益よりも自らの利益を優先するという過程において、自らにとって都合の良い政治的要因によって補助金の分配金額を決めているのである。

¹² 検証結果は、本節の末尾に【表 2】として示した。

¹³ 小林(1997)も、当時与党であった自民党議員の力が、政治的ノイズとして地方自治体への補助金分配に関わっていたと推察できる、としている。

¹⁴ 土居(2000)は、自民党による単独政権であったこと、選挙制度が中選挙区制であったことから、制度的な背景に一貫性があることで、検証結果は制度的背景以外の要素(政策スタンスや経済状況)を反映するものであると考えられるため、この期間を対象としたと述べている。

¹⁵ 詳しい計算方法や該当範囲がとらえにくい箇所については、独自に解釈して分析を進めた。

¹⁶ 検証結果は、本節の末尾に【表 3】として示した。

¹⁷ 自民党長期政権下においては、1996 年総選挙から小選挙区制が採用されるようになったという選挙制度の変化を経るのだが、名取(2002)は、中選挙区制から小選挙区制に変わっても与党による利益誘導型政治は続くと主張している。

¹⁸ このことに関して小林(1997)は、政治環境の説明力はゼロにならないはずであると指摘している。

【表 2】与党議員が補助金分配に与えた影響(国庫支出金、1959-1993)

期間	1959-60	1961-63	1964-67	1968-69	1970-72	1973-76	1977-79	1980	1981-83	1984-86	1987-90	1991-93
定数項	1.292 1.485	0.685 0.997	3.975 4.043	0.136 0.107	6.334 2.822	2.807 3.799	3.255 5.495	-0.109 -0.093	4.297 4.522	3.382 4.509	4.013 4.762	-0.261 -0.337
与党議員シェア	0.552 4.277	0.476 3.598	0.604 4.432	0.328 2.049	0.599 3.365	0.303 3.299	0.483 3.278	0.436 3.209	0.408 3.048	0.454 4.362	0.515 5.032	0.623 4.649
与党得票率	-0.03 -2.638	-0.022 -1.705	-0.031 -3.781	-0.028 -1.814	-0.042 -2.376	-0.026 -2.594	-0.038 -3.512	-0.025 -2.4	-0.028 -3.089	-0.039 -3.473	-0.032 -3.554	-0.026 -3.153
県内総生産シェア	0.128 3.669	0.267 6.852	0.207 5.475	0.25 2.737	0.085 0.803	0.237 3.479	0.136 1.668	0.111 0.827	0.125 1.561	-0.015 -0.147	-0.088 -1.075	-0.091 -0.854
面積シェア	0.128 8.13	0.161 8.162	0.162 11.347	0.182 9.759	0.141 4.24	0.177 9.093	0.174 8.494	0.196 6.627	0.19 9.983	0.215 9.876	0.206 11.986	0.193 8.92
第一次産業比率			-0.043 -2.615	-0.064 -2.437	-0.117 -2.334				-0.095 -2.406		-0.085 -2.098	
第二次産業比率			-0.03 -2.586		-0.054 -2.393	-0.021 -2.478	-0.026 -3.375	-0.033 -3.764	-0.045 -3.67	-0.022 -2.615	-0.037 -3.418	-0.028 -3.694
実質県内総生産増加率												
人口成長率		-0.151 -2.33		-0.141 -2.345								
14歳以下人口比				0.123 3.486				0.103 3.024				0.162 4.208
65歳以上人口比												
人口密度								2.037 2.703		4.506 2.266	5.004 2.568	
有効求人倍率			-0.428 -4.04	-0.23 -2.549	-0.255 -2.552				-1.199 -3.777			5.767 2.694
大学等進学率	0.064 2.056	0.05 2.321						0.022 2.099				
標本数	46	46	46	46	46	47	47	47	47	47	47	47
R ²	0.864	0.93	0.934	0.888	0.901	0.883	0.91	0.89	0.91	0.902	0.923	0.916

(注) 1. 数字は上段が係数、下段(斜体、太字)が t 値を示している。この標本での t 値の臨界値は 2.022 である。

2. 空欄があるのは有意でない変数を説明変数から外しているからである。詳しい分析方法は、土居(2000)を参照。

出典：土居(2000)p.75 より引用。

【表 3】与党議員が補助金分配に与えた影響(国庫支出金、1994-2007)

期間	1994-1996	1997-2000	2001-2003	2004-2005	2006-2007
与党議員シェア	0.321	0.31	0.372	0.32	0.317
	2.106	2.51	4.185	2.3	2.54
与党得票率	-0.024	-0.009	-0.01	-0.015	-0.015
	-2.586	-1.719	-2	-2.633	-1.926
県内総生産シェア	0.138	0.169	0.201	0.184	0.187
	2.153	3.079	5.996	2.971	2.815
面積シェア	0.196	0.208	0.187	0.189	0.199
	6.756	9.695	9.872	8.267	7.513
標本数	47	47	47	47	47
R ²	0.816	0.868	0.896	0.857	0.842

(注) 1. 数字は上段、下段とも【表 2】と同様。

2. 土居(2000)の分析では非標準化係数を用いていると判断し、条件を近づけるために【表 3】においても同様に非標準化係数を用いている。

3. R²は調整済みの値を用いている。

4. 2005年の総選挙の次は2009年のため、本来ならば2006年から2009年までを1つの期間として分析するのだが、データの制約上2006年から2007年までを1つの期間としている。

出典：筆者作成。

第3節 民主党型再分配政策

前節では、土居(2000)の先行研究から、自民党型再分配政策として、与党の政権維持の危機という政治的要因が補助金配分量を決めてきたこと、そしてそれが自民党長期政権末期に至るまで継続してきたことを明らかにした。本節では、民主党型再分配政策について説明していく。まず政権交代の意義を説明し、次に自民党型再分配政策との比較から民主党型再分配政策の性質と今後の行方を述べる。これらを通して、政治的要因による再分配政策が、政権交代によってどのように変わっていくのかを考える。

第1項 政権交代の意義

政権交代の意義として、政権交代の不可逆性、そして組織票の分散という2つの概念について述べていく。

まず、今回の民主党の試みを例に、政権交代の不可逆性という概念を説明する。民主党は、無駄や既得権益の排除をマニフェストに掲げて選挙戦を戦い、政権交代を成し遂げた。すると、今後の自民党の行動として、民主党がそれらの無駄をしっかりと排除できているかをチェックし、排除できていない場合にはそれを厳しく追及するようになることが考えられる。そうすると、自民党自身が無駄を生むような政策は立案しづらくなる。もし仮に次の選挙で自民党が政権を奪回したとしても、自民党は無駄の排除に努めるだろうし、そんな自民党の政策を民主党は厳しくチェックするだろう。つまり、ひとたび野党によって無駄の排除が掲げられると、次の選挙で政権が交代しても、新しい与党の政策によって無駄が生まれることはないのである。これが政権交代の不可逆性である。

次に、組織票の分散について説明する。今回民主党が政権交代を成し遂げたことは、二大政党制において、自民党のみならず民主党にも与党になるチャンスがあることを証明したといえるものであったのだが、それは利益集団の行動に変化をもたらす。利益集団は、どちら

か一方だけを支持していると、政権交代によってもう一方の政党が与党に就いた場合に、発言力を失うことが考えられる。それを防ぐために、二大政党のうちのどちらかに偏ることなく、分散することで、発言力を維持しようとする。これにより、組織票が分散するのである。

このように、政権交代には不可逆性、そして組織票の分散という 2 つの意義がある。これにより、前の政権で生じてきた無駄や既得権益を排除できるのである。

第 2 項 自民型再分配政策との比較

前項で政権交代には意義があることを述べたが、本項では実際に政権交代によって再分配政策に変化があったのかということ、自民党時代と比較しながら説明していく。

【表 4】再分配政策の理想と現実

	理想型	自民党型	民主党型
時期		長期政権下	第 45 回総選挙
決定要因	経済的・社会的要因	政治的要因	政治的要因
概要	人々の意見反映	補助金分配	再分配政策 (ex,子ども手当)

筆者作成。

【表 4】は、再分配政策の理想と現実をまとめたものである。自民党が政治的要因によって補助金分配を決定していること、そしてそれを自民党型再分配政策と定義したことは前節で述べた。政権交代が起こり、民主党は子ども手当に代表される再分配政策を打ち出したのだが、それらも政治的な事情を決定要因とするものだった。というのも、前章で述べたように、それらは目的や手段、効果が曖昧であり、不適切な再分配政策であるからである。これを民主党型再分配政策と定義する。望ましい再分配政策とは、経済的要因や社会的要因によって配分が決まり、人々の意見を反映し、国民の生活をより良くするものである。しかしながら、政権交代によって自民党型再分配政策は排除されたのだが、新たに民主党型再分配政策がもたらされたのである。つまり、形式は変化したものの、どちらも票という政治的な要因による不適切な再分配政策であるという点で変化していないのである。

第 3 項 今後の行方

前項で、民主党型再分配政策は不適切であることを述べた。本項では、民主党が置かれている現状から今後の民主党型再分配政策の行方を考える。前節で政権が不安定であれば与党は公共財の供給量を多くしているということが明らかになったが、私たちの問題意識である持続的な政策が行われているか、ということに関して示唆を与えるのではないかと考え、現在の日本政治は不安定であるかということ判断する。

政権交代が起きた際、政権交代を歓迎する声は多かった。それは、国民が自民党による政治からの脱却や新たな変化を求めていたからであろう。もちろん、政権交代自体は多くのものをもたらす日本政治にとって良いことだと言える。自民党による長期政権が続いていた日本においては尚更ではないだろうか。しかし、政権交代という 1 つの出来事で見るとはなく、近年の日本政治全体で見ると不安定という印象は拭えない。その 2 つの要素を以下で説明する。

1 つめは、疑似政権交代の多さについてである。2009 年の政権交代によって、民主党の鳩山内閣が誕生し、内閣発足当初は政権交代を国民が望んでいたこともあって 75% という高い支持率を誇っていた。しかし、連立を組んでいた社民党の福島党首の罷免や普天間基地

問題の迷走などでリーダーシップを発揮できず、支持率は暴落し 22%まで落ち込み¹、ついに今年 6 月に辞任を強いられた。その後は菅直人氏が後任となり、6 月で 68%という高い支持率を叩き出したものの、9 月の民主党代表戦で小沢一郎氏に僅差での勝利となり、党首交代の可能性は十分にあったと言える。

この首相の交代という流れは自民党から続いている。小泉首相が 5 年以上長期にわたって政権を維持したものの、その後は、安倍、福田、麻生と 1 年足らずで首相の座を退いている。このように疑似政権交代が頻発すれば、その度に政治空白が生まれるだけでなく、政治への信頼も失墜していく。また、政策・制度の方針が二転三転すれば日本にとっていいことは何もない。

次に二つ目として、ねじれ国会の存在も政権運営に不安定さをもたらしている。2007 年の参院選でねじれ国会が発生し、当時与党だった自民党が参議院で過半数を確保するために提携できる野党がないという状況が発生した。2009 年の政権交代で一時的にねじれ国会は解消されたものの、今年 7 月の参院選で今度は自民党が議席を取り戻し、野党が議席数で上回ったため再びねじれ国会が発生した。ねじれ国会の状態では、衆参両院で与党が過半数を維持している状況とは異なり、衆議院と参議院で異なる議決が起こりやすくなる。このような状況下で与党が法案などを通す際、衆議院で再可決するという手段が憲法上保証されているが、数の横暴という批判や有権者の反発から慎重論もある。この点に関して西垣(2009)は、自民党が衆議院選挙を経ずに首相を 3 回も変え、また 2005 年総選挙の争点でもあった郵政民営化政策の方向性すら転換する可能性があったことを踏まえれば、再議決を行う正当性が疑われても仕方ないと述べている。また西澤(2008)は、再可決制度があっても余程の重要法案でない限り現実的でないと述べている。これらのことを踏まえれば、与党は非常に難しい政権運営を強いられると言える。

以上 2 つの理由から、現在日本政治は不安定な状況が続いていると言える。民主主義でないと言われた日本では、2009 年に政権交代が起こり非常に歓迎された。しかし、近年の政治の流れの中で見ると決して良い状況とは言えない。この政情の不安定さから、民主党は政治的要因によって政策を決定せざるを得ず、民主党型再分配政策は今後も継続すると考えられる。

第4節 まとめ

本章では、なぜ目的や手段、効果が曖昧な政策が実施されるのかという問題意識の要因を分析した。その結果、自民党型と民主党型という 2 種類の再分配政策がどちらも政治的要因によってもたらされていること、その要因が政情の不安定さであることを明らかにした。

¹ 日本経済新聞 2010 年 6 月 10 日朝刊 1 面。

第3章 無党派層の選挙参加による 政情安定化

第1節 投票行動と無党派層

本節では、不適切な民主党型再分配政策が行われる要因である、政情の不安定さの解決を模索する。まず公共選択的な視点から投票行動を分析し、次に無党派層に着目して選挙参加の必要性を述べる。これらのことから政情の安定化を目指す。

第1項 投票行動の公共選択的分析

本項では、公共選択的視点から合理的投票者について述べる。投票者が投票するのは、自らの期待便益を最大化するためである。投票することの期待便益を V_1 、棄権することの期待便益を V_0 とおいて、どのような場合に投票し、その時どのような便益が得られるのかを、【表4】を用いて説明していく。ちなみに、候補者はAとBの2人であることを想定し、投票者は候補者Aを選好する。Aが勝利した時に得られる便益を $U(A)$ 、Bが勝利した時の便益を $U(B)$ とおく。 $U(A) > 0$ 、 $U(B) = 0$ である。

【表5】投票と便益

確率	投票前の状況	投票前の便益	投票後の便益
P1	1票以上の差でAの勝ち	$U(A)$	$U(A)$
P2	タイ	$U(A)/2$	$U(A)$
P3	1票差でAの負け	$U(B)=0$	$U(A)/2$
P4	2票以上の差でAの負け	$U(B)=0$	$U(A)=0$

筆者作成。

【表5】を詳しく説明していく。まずP1は1票以上の差でAが勝っている状況を表している。この時、投票者はあえて投票しなくても候補者Aの勝ちが変わらない。よって、投票前と投票後の便益は同じ $U(A)$ となる。

P2は候補者AとBがタイの状況を表している。この時、投票者が投票しない場合、候補者AとBはタイであるから、候補者Aが勝つことによる便益は半分の $U(A)/2$ となる。投票者が投票すれば、候補者Aの勝ちとなり、便益は $U(A)$ となる。

P3は1票差でAが負けている状況を表している。この時、投票者が投票しない場合、候補者Aは負けとなるので、投票者が得られる便益は $U(B)=0$ である。もし投票すればタイにできるので、得られる便益は $U(A)/2$ となる。

P4 は 2 票以上の差で A が負けている状況を表している。この時、投票者 A は投票してもしなくても A は負けとなるので、どちらの便益も $U(B)=0$ となる。

これらをまとめると以下の式を導くことができる。

$$\begin{aligned} V_0 &= P1 \cdot U(A) + P2 \cdot U(A)/2 && \dots I \\ V_1 &= (P1 + P2) \cdot U(A) + P3 \cdot U(A)/2 + D - C && \dots II \\ V_1 - V_0 &= (P2 + P3)/2 \cdot U(A) + D - C > 0 && \dots III \end{aligned}$$

D は投票行動そのものによって得られる便益¹を表し、C は投票にかかる費用²を表す。投票者は、自らの投票によって III 式右辺第一項を得ることを目的とし、右辺 > 0 の時に投票するのである。

第 2 項 無党派層の投票条件

選挙における無党派層の重要性は次項で説明するとして、本項では、無党派層が投票行動に出る条件を考える。そこで、まずは合理的無知という概念を説明する。

合理的無知とは、何らかの情報を獲得するのにかかる費用と、それによって得られる便益を比べた時に、費用のほうが大きければその情報を獲得せずに無知の状態のままでいることが合理的であるということである。これを投票行動に当てはめると、政党 A と政党 B の差についての情報を得る場合に、便益よりも費用のほうが大きいために、情報を獲得する誘因が発生せず、無知のままでいることになり、結果として投票せずに棄権する。そうすると、III 式右辺第一項ゼロになり、選挙に参加するという行動自体から得られる便益 D と、それにかかる費用 C という 2 つの要素だけを比べて選挙に参加するか判断することになる。

まず便益 D が大きい場合について考えてみる。例えば、政党 A と B が接戦であることを知れば、自らの投票が選挙を左右する可能性が高いことから一票の価値が大きいと判断し、投票することによる満足感から便益は増える。よって便益 D が大きい時には投票する。

次に費用 C が小さい場合を考えてみる。メディアによって政党 A が優勢であることや政党 B が劣勢であることが伝えられると、情報収集にかかる費用が減るため投票する。またこの時、政党 A が優位であるという世論の動向に対して勝ち馬に乗る、バンドワゴンの行動に出ることが考えられる。またその場合、野次馬的行動として政治に参加することで得られる便益 D が大きくなるので投票する。このように、便益 D が大きい時、あるいは費用 C が小さい時に、無党派層は投票するのである。

逆に、無党派層が棄権をする条件は、政党 A と B が接戦でない場合である。この場合、自らの一票が持つ価値にそれほど魅力を感じない。また、どちらが優勢かをメディアから判断できない場合には情報収集の費用がかかると考えられる。これらの要素は無党派層を棄権へと導く。

¹ 木村(2000)は、社会調査に用いた質問の中で、選挙の働きとして、社会での集団ごとの意見の違いを明らかにできること、選挙によって政府関係者が自分達を代表していると感じられること、選挙によって重要な問題について決定を下すことができること、一人ひとりの政治への参加は選挙によって集められることの 4 つを挙げている。

² 投票所への交通費、所要時間、当日の天候や、情報収集にかかる費用などを指す。

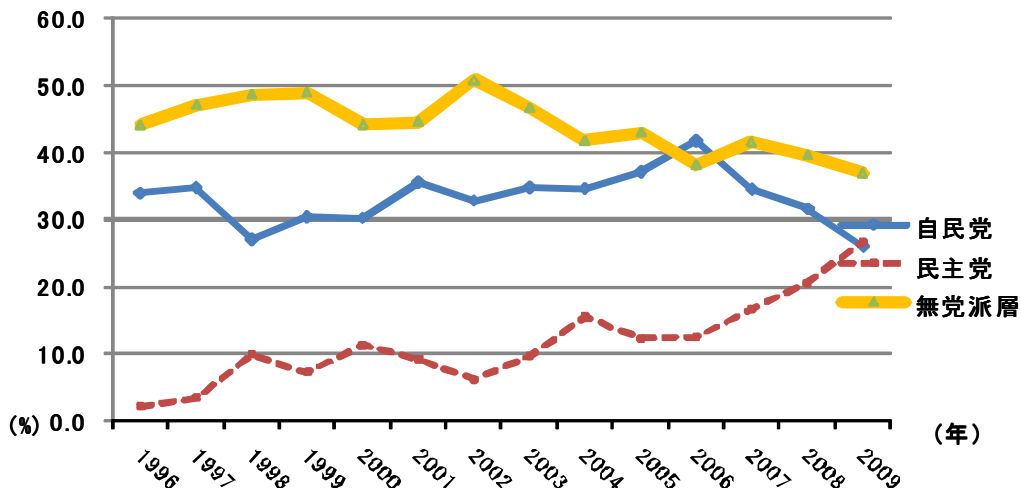
第2節 無党派層の選挙参加促進に向けて

第1項 無党派層による選挙参加の重要性

本節では無党派層の重要性について述べる。堀江(2007)では、無党派層を「支持政党を持たない有権者層」と定義し、無党派層の投票行動を、「棄権」、「無所属候補へ投票」、「政党候補へ投票」という3つのパターンに分けている。その場合、政党候補への投票が約25%、無所属候補への投票が約20%、棄権が約35%となっているという¹。無党派層は全有権者の約50%を占める²ことから、無党派層でありしかも棄権する層は全体の17.5%を占める計算になり、人数にすると約1750万人にもものぼる。無党派層はその都度支持政党が変わったりするので、政治家側からすればいかに無党派層を取り込むかが選挙での勝利に関わってくる。堀江(2007)によると、これまで無党派層というと政治に関心のない層と捉えられ、選挙に置いてさほど重要視されてこなかったのだが、最近では政治への関心が高い無党派層も増え、無党派層からの支持を得ることが重要なポイントとなっているという。

無党派層の選挙における重要性を如実に示したのが【図2】である。

【図2】自民・民主の政党支持と無党派層の推移(1996-2009)



出典：田中愛治・河野勝・日野愛郎・飯田健・読売新聞世論調査部(2009)p.8 を基に筆者作成。

【図2】は、1996年からの自民党、民主党の政党支持率と無党派層の推移を表したものである。田中(2009)によれば、1993年の自民党分裂以降は自民党支持層と無党派支持層が対立する構図となっており、自民党支持層が減れば無党派層が増えるという状況になっている。しかし、2005年から2006年にかけては当時の小泉自民党が無党派層を取り込んでいることが分かる。結果的に小泉自民党は高い支持率を誇ったわけであるが、そこには無党派層が大きく影響していたのである。

しかし、2007年から2009年にかけては、無党派層が減った分だけ民主党支持層が増えているという状況になっている。小泉首相が退陣した後の自民党に失望して無党派層が離れ

¹ 支持政党を持つ層では、政党候補への投票が70%以上、無所属候補への投票が約10%、棄権が約10%である。無党派層は支持政党を持つ層に比べて棄権しやすいことが分かる。このことは河崎(2007)でも述べられている。

² 堀江(2007)を参照。

ていき、次第に民主党に期待を持つようになったと言える。その結果、2009年総選挙では、民主党が自民党に圧勝して政権交代を果たすことになったのである。

これら2つの事例に共通して言えることとして、河崎(2007)は「反国家権力、反・非体制」を挙げている。つまり、無党派層が注目するのは野党だけに限らず、小泉純一郎氏のような与党内における「反・非体制」側の「改革派」も含むということである。

【表6】第44回総選挙での大手マスメディアの出口調査による無党派の投票政党(%)

	比例代表		小選挙区	
	自民党	民主党	自民党	民主党
読売新聞	32	38	38	45
毎日新聞	32	38	37	45
朝日新聞	33	37	38	44
共同通信	32.6	38.2	37.4	45.5

出典：河崎(2007)より引用。

【表6】は第44回総選挙の出口調査における無党派層の投票政党を表している。比例代表、小選挙区のどちらにおいても、無党派層は与党自民党よりも野党民主党に多く投票しているのがわかる。また、例外としての小泉氏も、「日本を変える、自民党をぶっ壊す!」というスローガンのもと、小泉・田中眞紀子人気が無党派層を取り込んだことで、総裁選の圧勝を導いた。

以上から明らかなように、近年は無党派層の動向が選挙に大きく影響することが分かる。直近の2つの総選挙を見る限り、無党派層をいかに取り込むかが選挙に勝利するポイントとなっていることが分かる。そして、無党派層の選挙参加は、与党内の安定化だけでなく、野党が国民の支持を得て新しく与党になった場合の、国民の支持を得ているという意味での安定にもつながることがわかる。日本という国全体の安定を考えると、与党だけに着目するのではなく、国民の支持を得た党が安定して政権を担っていることが重要である。これらことから、無党派層の選挙参加は政情の安定化のために必要であると考えられる。

第2項 必要な要素

河崎(2007)は、無党派層の投票行動と特性について以下のような説明をしている。無党派層は政治の現状に強い不満・不信感を持ち、政治の改革・改善・刷新などを求めている。だから、原則的には「野党、反・非体制」側に投票することが多くなる。しかし、無党派層の投票率は、特定の政党の支持者に比べるとかなり低いことが、世論調査などでわかっている。無党派層を怒らせたり刺激したりすると、つまり、政治に対する不満や不信感をつのらせると、無党派層の投票率が上昇する。このように述べている。

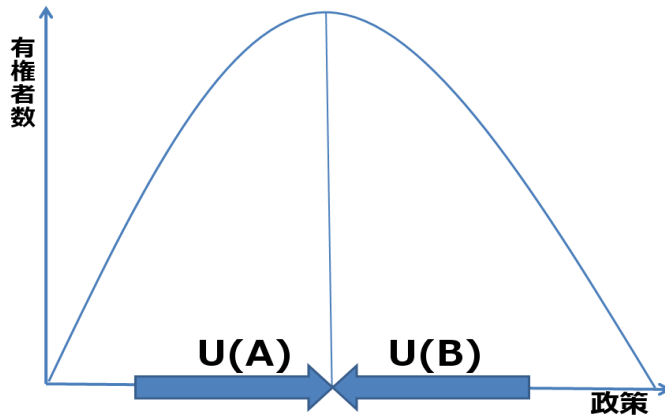
それでは、無党派層の投票率を上昇させるためにどのような要素が必要なのだろうか。これを明らかにするために、以下のモデルを用いて考えてみる。2つの政党が1つの政策の提案を行うモデルである【図3】において、U(A)は政党Aの提案する政策で、U(B)は政党Bが提案する政策であることを示している。【図4】では中位投票者定理が働いている場合に政策の争点が収束し、政党Aと政党Bの政策が似通ってしまうことを表している。

【図3】では、有権者は投票に行く便益が投票に行く費用を上回るために、棄権を選ぶことが多くなる。つまり、どちらの政党を選んだとしても似たような政策であるために投票に

行く必要がないということである。逆に【図 4】にあるように争点が違う場合には、有権者にとって投票に行く効用が高まると同時に、投票に行くインセンティブが生まれる。過去の例をあげれば小泉政権における郵政解散¹も争点を郵政改革という一点において、賛成か反対かという形で有権者に問いかけ、結果的に大勝をおさめ与党の体制維持に寄与した。

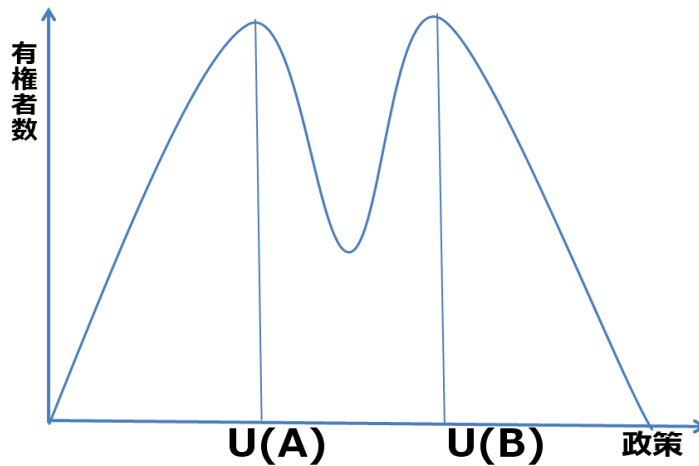
よって、選挙後与党の政権安定のために無党派の参加を促すには、争点を明示化することが望まれる。

【図 3】 中位投票者定理での政策の最適点



出典：筆者作成。

【図 4】 政策における争点が明確な場合



出典：筆者作成。

¹ 『小泉内閣総理大臣記者会見：衆議院解散を受けて』より
<http://www.kantei.go.jp/jp/koizumispeech/2005/08/08kaiken.html> (最終アクセス日 2010 年 11 月 10 日)

第3節 まとめ

本章では、第 2 章を踏まえて、政情を安定化する方法として無党派層に焦点を当てた。無党派層の選挙参加が政情の安定化をもたらすこと、そのために選挙における争点を明示化させることが必要であることを明らかにした。

次章では、より具体的な政策を提言する。

第4章 政策提言

第1節 争点の明示化に向けての具体的提言

第2章では議席占有率と再分配政策の関係性を明らかにした結果、政情が不安定な場合に過剰な再分配政策がおこりやすいことを示した。そして第3章で特に日本においては、無党派層の投票行動が与党体制の安定化に寄与するところが大きいことから無党派層に着目した。無党派層が政治参加をしない根拠を公共選択論における合理的棄権の概念から説明した結果、争点の明示をすることが具体的手段につながると考え提言に用いる。

争点選挙が困難な原因として、そもそも争点となっていることが把握しづらいということ、また単純に政策の比較をする際にマニフェストを用いる場合、政党によってマニフェストの記載内容と方法が異なるために、比較する煩雑さという問題が存在する。

そこで私たちは争点明示化の具体的手段として、国政選挙における任期満了時に次回選挙の争点の宣言制度と、そしてマニフェストのテーマの統一と簡略化、また選出された場合には進捗度合いの報告を義務づけることを提言する。

第1項 解散時における争点の宣言

争点の明示化という点で、もっともわかりやすい形で前章に登場した小泉政権での郵政解散である。そもそも郵政解散での当時の小泉首相は、参議院で郵政民営化法案が否決されれば「民意を問う」形で行われるという意向を持っていた。そこで衆、参議院任期満了時における争点の宣言制度を導入することで、次回選挙での争点が与党側から提示されることで、国民やマスメディアに対して次回の選挙において何を考慮して投票すればよいのかということが明らかになる。特に、解散に関しての報道の注目度は当然通常の国会活動よりも大きいため、マスメディアに取り上げられる回数も増えることが考えられる。

そして、1つの争点において二大政党下では、中位投票者定理によって政策が似通ってしまふという問題が考えられるが、単純に野党が与党と同一の主張をすることよりも差異を打ち出すことを選ぶということを考えれば、十分争点となりうる。

このことで、少なくとも選挙において1つの争点は生まれることから有権者は争点が与党から提示されていない場合よりも投票に行く効用が増し、投票率が上昇することが考えられる。そして結果的に政策の論争が増えることで、社会における政策の重要性の認知機会が増すという更なるメリットも発生する。

第2項 マニフェスト記載方法の規格化

現在マニフェストの記載方法に関して統一の規格は存在せず、内容を把握する費用と比較する費用が存在し、それぞれの政党の打ち出す政策とその違いが有権者に伝わらないという欠点が存在する。そこで、記載する事項を絞ることで、政党間の比較による争点の明示化が可能になる。

具体的には福祉・経済・産業といったマニフェストで扱う政策対象の統一、またそれぞれの分野における、①現状把握、②具体的政策の内容、③政策目標を簡潔にマニフェストに記載することを義務付ける。

また、そもそもマニフェストが抱える問題として具体的政策の内容が曖昧であることが多いために、マニフェストでは記載されていたにも関わらず実行されない政策、また内容が一部変更する政策が存在する。

問題意識で挙げたように、民主党政権での子ども手当や高速道路無料化が該当するが、このようなマニフェストで言い放しの政策の発生を抑止するために、一定年度ごとの進捗度合いを報告することを義務付ける。これを導入することで、根拠のない政策が実行されることを抑止でき、更に見直す手段として機能することが考えられる。

具体的な方法としては、現在総務省が管轄する各省庁による政策評価制度¹に、この機能を持たせることが考えられる。政策評価制度は2001年に導入されて以来、各省庁が行ってきた政策の事後評価の役割を担っており、具体的に手段の見直しという点において役割を果たしてきた。しかし、2009年に政権交代が起こって発足した行政刷新会議における事業仕分けが登場したことによって、政策評価制度と事業仕分けとの住み分けがはっきりとできていない状況にある。そこで従来の政策評価制度の目的を事業仕分けに移譲することで、政府が推し進めている重要政策のチェックという機能を新たに与える。

この提言により、マニフェストに記載されているものの実行されていない政策や、思うように機能していない政策が公表されることで、世論からの批判を浴びることになる。そのため政党は、マニフェストの内容自体も実現可能性を加味したものでなければ記載できないという事態が発生する。

第2節 政策提言を行うメリット

これらの提言を導入することで、選挙において争点の明示化が進む。これが有権者、とりわけ日本では争点を重視する無党派層の選挙参加に繋がり、要因分析で明らかにした、財政の持続可能性を脅かす政権不安定時における、野党の拡張的な財政政策と与党の既得権益への補助金分配という問題を解決することを達成する。

また副次的な効果として、有権者の政策での政治意識の高まりと、政党の打ち出す政策が理論や根拠にされたしっかりしたものが提示されるということが挙げられる。

第3節 今後の課題

本章では、争点の明示化によって有権者の合理的棄権の減少を目指して政策提言を行ったが、政治的争点に関する情報を手に入れる際に特にマスメディアによる部分が大きいという点については触れていない。

竹下(2008)によると、マスメディアが選挙準備期間中に強調してきた争点が、有権者に重視される傾向にあるという仮説をあげている。政策の争点というマスメディアの影響が強く

¹各省庁が自ら実施してきた政策に関して、効率性、必要性、有効性といった観点から評価を行い次年度の予算へ反映をする制度。http://www.soumu.go.jp/main_sosiki/hyouka/seisaku_n/index.html (最終アクセス日 2010年11月10日)

メディア接触による投票行動の分析、およびそれとリンクする提言を構築することで主張をさらに良いものにできると考える。

先行論文・参考文献・データ出典

《先行論文》

- ・木村高宏(2000)「『退出』としての棄権の分析」『政策科学』7-2,mar,pp.47-56
- ・近藤春生(2008)「社会資本整備における政治経済学的側面」『フィナンシャル・レビュー』第89号,pp.68-92.
- ・高山憲之・白石浩介(2010)「子ども手当の所得に与える影響のマイクロシミュレーション」ESRI Discussion Paper series No.245
- ・名取良太(2002)「選挙制度改革と利益誘導政治」『選挙研究』第17号,pp.128-141.
- ・西垣淳子(2009)「今回のねじれ国会の経験が残した憲法上の課題」IIPS Policy Paper 340J September 2009
- ・西澤利夫(2008)「『ねじれ国会』を振り返る」『立法と調査』2008.9 No.285
- ・細江守紀(2003)「選挙制度のもとでの公共財供給と予算肥大化」『経済学研究』第69巻第3・4合併号
- ・本間聡(2000)「財政赤字への政治的インセンティブ—公共事業による利益誘導を中心として—」『中央大学経済研究所年報』第31号,pp.329-342.
- ・前田幸男(2007)「選挙制度の非一貫性と投票判断基準」『社会科学研究』第58巻第5/6号
- ・横山彰(2008)「財政再建と税制改革」『財政再建と税制改革』財政研究第4巻 pp.70-77

《参考文献》

- ・飯尾潤(2007)『日本の統治構造』中公新書
- ・飯尾潤(2008)『政局から政策へ—日本政治の成熟と転換』NTT出版
- ・井田正道[編](2010)『変革期における政権と世論』北樹出版
- ・伊藤光利・田中愛治・真淵勝(2000)『政治過程論』有斐閣アルマ
- ・井堀利宏(2001)『公共事業の正しい考え方』中公新書
- ・井堀利宏(2007)『「小さな政府」の落とし穴』日本経済出版社
- ・井堀利宏・土居丈朗(1998)『日本政治の経済分析』木鐸社
- ・加藤寛[編](2005)『入門公共選択—政治の経済学』勁草書房
- ・河崎曾一郎(2007)『選挙協力と無党派』NHK出版
- ・河野勝(2009)「制度、合理性、期待：新しい政治経済学のための原理的考察」『期待、制度、グローバル社会』pp.3-35 勁草書房
- ・小林良彰(1997)『現代日本の政治過程—日本型民主主義の計量分析』東京大学出版会
- ・小林良彰(2008)『制度改革以降の日本型民主主義』木鐸社
- ・関能徳(2009)「選挙権威主義体制の持続と崩壊の論理：経験的検証」『期待、制度、グローバル社会』pp.163-198 勁草書房
- ・総務省(2009)『地方財政統計年報』地方財政協会

- ・竹下俊郎(2008)『メディアの議題設定機能』学文社
- ・田中愛治・河野勝・日野愛郎・飯田健・読売新聞世論調査部(2009)『2009年、なぜ政権交代だったのか 読売・早稲田の共同調査で読みとく日本政治の転換』勁草書房
- ・田中進・安井宏樹[編](2009)『政権交代と民主主義』勁草書房
- ・辻中豊(1988)『利益集団』東京大学出版会
- ・土居丈朗(2000)『地方財政の政治経済学』東洋経済新報社
- ・深沢実[監](1989)『立憲的政治経済学の方法論』文眞堂
- ・堀江湛(2007)『政治学・行政学の基礎知識』一藝社
- ・堀要(1996)『日本政治の実証分析 政治改革・行政改革の視点』東海大学出版会
- ・村山皓(2009)『政策システムの公共性と政策文化』有斐閣
- ・藪下史郎 (2006)『再分配とデモクラシーの政治経済学』東洋経済新報社
- ・山口二郎(2009)『政権交代論』岩波新書
- ・Brennan,G・Buchanan,J,M (1989)『立憲的政治経済学の方法論—ルールの根拠』文眞堂
- ・Lijphart,A(2008)『民主主義対民主主義 多数決型とコンセンサス型の36ヶ国比較研究』勁草書房

《データ出典》

- ・上田孝行(2009)『高速道路料金変更政策の費用便益分析』
http://www.plan.cv.titech.ac.jp/keikoken_wp/paper/WP09-03.pdf (2010/10/20)
- ・行政刷新会議(2010)
<http://www.cao.go.jp/sasshin/index.html> (2010/10/17)
- ・熊野英生 (2010)「謎だらけの高速道路無料化～渋滞解消による利便性向上を目指せ～」
Economic Trends
http://group.dai-ichi-life.co.jp/dlri/kuma/pdf/k_1002c.pdf (2010/10/17)
- ・財務省(2010)「平成22年度政府予算案」
<http://www.mof.go.jp/seifuan22/yosan.htm> (2010/11/9)
- ・ザ・選挙 日本インターネット新聞 JanJan
<http://www.senkyo.janjan.jp/> (2010/10/22)
- ・自由民主党(2009)
<http://www.jimin.jp/index.html> (2010/10/17)
- ・首相官邸(2010)「小泉内閣総理大臣記者会見：衆議院解散を受けて」
<http://www.kantei.go.jp/jp/koizumispeech/2005/08/08kaiken.html> (2010/11/10)
- ・スティーブン・R・リード(2010)「政権交代は何をもたらしたか？」
<http://www.yomiuri.co.jp/adv/chuo/opinion/20100614.htm> (2010/10/22)
- ・日経テレコン 21(2010)
<http://telecom21.nikkei.co.jp/nt21/service/CMN1000> (2010/10/19)
- ・日本経済研究センター(2010)「竹中平蔵のポリシー・スクール」
<http://www.jcer.or.jp/column/takenaka/index113.html> (2010/11/10)
- ・松野由希(2010)「戦略的交通体系の長期計画を描け」
http://research.php.co.jp/research/national_governance/policy/images/100days_kaisetusu_matsuno.pdf (2010/10/17)
- ・みずほ総合研究所(2010)「新政権の財政運営について～2010年度予算の評価～」
<http://www.mizuho-ri.co.jp/research/economics/pdf/policy-insight/MSI100108.pdf> (2010/10/21)

・民主党 web-site 「民主党の政権政策 Manifesto2009」
<http://www.dpj.or.jp/special/manifesto2009/> (2010/10/21)